当ファンドの仕組みは次の通りです。

商	品	分	類	追加型投信/国内/株式
信	託	期	間	1989年11月22日から2017年4月27日(当初無期限)までです。
運	用	方	針	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、食品、医薬品関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。日経500種平均株価採用銘柄を投資対象とし、原則として等株数投資を行いますが、運用資金によっては等株数投資を行うことができない場合があります。
主対	要	投	資象	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、食品、医薬品関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とします。
投	資	制	限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎年11月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額としまっ。原則として配当等収益は支動を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を割案して分配します。分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

第28期【償還】

運用報告書(全体版)

セクターインデックス10

(業種選択型)

セクターB(食品、医薬品)

【2017年4月27日償環】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。 皆様の「セクターB(食品、医薬品)」は、2017 年4月27日をもちまして信託約款の規定に基づき、 繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過 及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様 のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご 愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



🕠 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ フリーダイヤル 00 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

http://www.okasan-am.ip

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



〇設定以来の運用実績

			基	準	価	額	日経500種	平均株価	株式組入	株式先物	純資産
決	算	期	(分配落)	税込配	み	期 中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		休 八 元 初	純 貝 生
/=n, / → □	\			分配	金田	騰落率					
(設定日 1989 ^年		00 H	円 10 000		円	%	円 975 55	%	%	%	百万円
1 期 (199			10, 000 6, 553		-0		2, 275. 55 1, 478. 26		97.0	_	2, 073 1, 347
2期(199			6, 832		50	5. 0	1, 500. 03	1.5	92. 6	_	1, 268
3期(199			5, 712		5	$\triangle 16.3$	1, 079, 68	△28. 0	90. 2	_	1, 136
4期(199			6, 047		28	6. 4	1, 245. 75	15. 4	93. 1	_	1, 197
5期(199			5, 317		0	$\triangle 12.1$	1, 239. 20	\triangle 0.5	91. 7	_	1, 198
6期(199			5, 077		0	\triangle 4. 5	1, 187. 54	\triangle 4. 2	92. 1	_	812
7期(199			5, 651		20	11.7	1, 296. 06	9. 1	91. 4	_	703
8期(199			5, 213		0	△ 7.8	1, 170, 92	△ 9.7	93. 1	_	410
9期(199			5, 110		0	△ 2.0	1, 055. 60	△ 9.8	83. 2	_	352
10期(199	9年11	月21日)	5, 588		0	9.4	1, 702. 04	61. 2	82. 7	_	307
11期(200	0年11	月21日)	5, 940		0	6.3	1, 275. 28	△25. 1	86. 9	_	219
12期(200	1年11	月21日)	5, 175		0	△12. 9	1, 022. 67	△19.8	85. 1	_	172
13期(200	2年11	月21日)	4, 200		0	△18.8	782. 62	△23. 5	83. 0	_	109
14期(200	3年11	月21日)	4, 307		0	2. 5	895.65	14. 4	85. 7	_	97
15期(200	4年11	月22日)	4, 796		0	11.4	996. 28	11. 2	87. 6	_	80
16期(200	5年11	月21日)	5, 827		0	21.5	1, 364. 75	37.0	89.8	_	83
17期(200			6, 407		0	10.0	1, 328. 98	\triangle 2.6	80. 3	_	64
18期(200			6, 082		0	△ 5.1	1, 274. 42	△ 4.1	80.6	_	51
19期(200			5, 334		0	△12.3	708. 93	△44. 4	72.9	_	36
20期(200			5, 137		0	△ 3.7	785. 09	10.7	67. 9	_	32
21期(201			4, 964		0	△ 3.4	841. 16	7. 1	76. 6	_	30
22期(201			4, 690		0	△ 5.5	732. 68	△12.9	80. 1	_	26
23期(201			5, 369		0	14. 5	798. 28	9.0	85. 7	_	29
24期(201			7, 010		0	30.6	1, 288. 99	61.5	85.6	_	36
25期(201			8, 561		0	22. 1	1, 497. 03	16. 1	87.8	_	40
26期(201			10, 871		120	28.4	1, 818. 22	21.5	88.8	_	51
27期(201		月21日)	10, 051		0	△ 7.5	1, 674. 32	△ 7.9	88. 3	_	48
(償還時 28期(201		月27日)	(償還価額) 10,576.10		_	5. 2	1, 792. 78	7. 1	_	_	48

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
- (注) 日経500種平均株価は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。 (注) 株式先物比率は買建比率 売建比率です。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

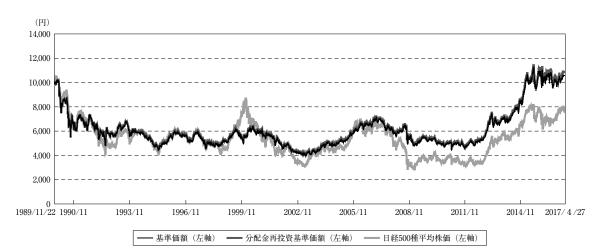
年 月 日	基準	価 額	日 経 500 種	平均株価	株式組入	株式先物
上		騰落率	(参考指数)	騰落率	比 率	比 率
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2016年11月21日	10, 051	I	1, 674. 32	_	88. 3	1
11月末	10,008	△0.4	1, 701. 11	1.6	88. 2	l
12月末	10, 318	2. 7	1, 744. 48	4. 2	89. 1	_
2017年1月末	10, 058	0. 1	1, 745. 48	4.3	89. 1	_
2月末	10, 320	2. 7	1, 762. 52	5. 3	89. 5	_
3月末	10, 590	5. 4	1, 759. 82	5. 1	_	_
(償還時)	(償還価額)					
2017年4月27日	10, 576. 10	5. 2	1, 792. 78	7. 1	_	_

(注)騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1989年11月22日~2017年4月27日)



- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)参考指数は、日経500種平均株価です。
- (注)分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(1989年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(1989年11月22日~2017年4月27日)

国内株式市場は、バブル経済の崩壊とともに1990年代に入り大きく下落し、その後も銀行の不良債権問題がくすぶるなか、軟調に推移しました。1999年には、米国のネットバブルを背景に、国内でも情報通信株やネット関連銘柄が物色され一時急上昇しましたが、米国株式の下落を受けて2000年代に入り急落し、主要株価指数はバブル崩壊後の安値を更新しました。しかし、2003年のりそな銀行への公的資金注入を契機に上昇に転じると、小泉政権の構造改革への期待や、中国経済の急成長による恩恵などから2007年にかけて上昇基調となりました。2008年には、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の拡大に加え、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻を受けて大きく下落しましたが、2012年からの安倍政権の成長戦略と日銀の大胆な金融緩和により日本経済のデフレ脱却期待が高まり、株価は再び上昇基調となり、主要株価指数は2007年の高値を更新しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(1989年11月22日~2017年4月27日)

日経500種平均株価採用銘柄のうち、食品、医薬品の業種に属する銘柄に原則として等株数投資するこ とにより、国内株式市場における当該業種の株価動向を反映する投資成果を目指す運用を行ってまいり ました。

株式組入比率は高位を維持しましたが、2017年4月27日の信託終了(繰上償還)が決定したため、保 有している株式の売却を行いました。

| 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異 (1989年11月22日~2017年4月27日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の当ファンドの 基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を上回りました。

〇1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日~2017年4月27日)

	項				弄	á		期	項 目 の 概 要
	炽			=	金	額	比	率	切り 似 安
						田		%	
(a)	信	託	報	西州		74	0.	720	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
	(投	信	会	社)		(31)	(0.	302)	委託した資金の運用の対価
	(販	売	会	社)		(38)	(0.	372)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
	(受	託	会	社)		(5)	(0.	046)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)	売 買	委言	£ 手	数料		16	0.	154	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株			式)		(16)	(0.	154)	
(c)	そ(ひ 化	1	月		0	0.	003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(監	查	費	用)		(0)	(0.	002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(そ	0)	他)		(0)	(0.	001)	その他は、金銭信託支払手数料
	合			計		90	0.	877	
	期中の平均基準価額は、10,258円です。								

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年11月22日~2017年4月27日)

〇売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買	付		売			t
	株	数	金	額	株	数	金	額
国		千株		千円		千株		千円
内上場		-		-		14		44, 996

- (注) 金額は受渡代金です。
- (注) 単位未満は切捨てです。

〇株式売買比率

(2016年11月22日~2017年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項									F			当期
(a) ‡	期	4	1	0)	杉	朱	式	売	買	金	額	44,996千円
(b) ‡	期	中	0)	亚.	均	組	入	株 式	時	価 総	額	41,942千円
(c) 5	売		買			高		比		率(a)/	(b)	1. 07

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

〇利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日~2017年4月27日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{\mathrm{B}}{\mathrm{A}}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株	式	百万円	百万円 一	% _	百万円 44	百万円 15	% 34. 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	:	項					目		当	期
売	買	委	託	手	数	料	総	額(A)		72千円
う	ち利	害	関	係 人	\sim	0)	支 払	額(B)		24千円
				(B) / (A	4)					33.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月27日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

		期首(前期末)
銘	柄	株数
		千株
食料品		
日清製粉グループ本	社	0.2
山崎製パン		1
カルビー		0.4
ヤクルト本社		0.2
明治ホールディング	ス	0. 1
日本ハム		1
サッポロホールディ	ングス	0.2
アサヒグループホー	ルディングス	0. 2
キリンホールディン	グス	0. 2
宝ホールディングス		0.2
コカ・コーラボトラ	ーズジャパン	0. 2
コカ・コーライース	トジャパン	0.1
伊藤園		0.6
不二製油グループ本	社	0.2
味の素		1
キユーピー		0.2
ハウス食品グループ	本社	0.2
カゴメ		0. 2
ニチレイ		0. 5
東洋水産		0. 2
日清食品ホールディ	ングス	0.3
日本たばこ産業		0. 2
医薬品		
協和発酵キリン		0. 2
武田薬品工業		0. 2
アステラス製薬		1.5
大日本住友製薬		0. 2
塩野義製薬		0.3
田辺三菱製薬		0.2
中外製薬		0. 2

<i>24</i> 7		1 435		期首(i	前期末)
銘		柄		株	数
					千株
科研製薬					0. 1
エーザイ					0.3
ロート製薬					0.2
小野薬品工業					0.5
久光製薬					0.2
参天製薬					1.5
ツムラ					0.2
沢井製薬					0.4
第一三共					0.2
大塚ホールディ	ングス				0.2
大正製薬ホール	ディンク	ブス			0.1
合 計	株		数		14
	銘	柄	数		40

(注) 当ファンドは、日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、組入資産の明細は東京証券取引所の33業種分類を使用しております。

〇投資信託財産の構成

(2017年4月27日現在)

	項						П				償	į.	<u> </u>	時			
		快							Ħ			評	価	額	比		率
														千円			%
コ	_	ル	•	口	_	ン	等	`	そ	0)	他			48, 782			100.0
投	Ì	資	信		託	財		産	糸	念	額			48, 782			100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月27日現在)

項	目	償	還	時
				円
(A) 資産			48, 78	32, 885
コール・ローン	/等		48, 78	82, 885
(B) 負債			34	12, 815
未払信託報酬			34	11, 479
未払利息				98
その他未払費月	Ħ			1, 238
(C) 純資産総額(A-	B)		48, 44	10, 070
元本			45, 80	01, 451
償還差益金			2, 63	38, 619
(D) 受益権総口数			45, 80	01, 451□
1万口当たり償還	還価額(C∕D)		10, 5	76円10銭

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.057610円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は47,803,396円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,001,945円です。

○損益の状況 (2016年11月22日~2017年4月27日)

	項	目	当	期
				円
(A)	配当等収益			86, 570
	受取配当金			89, 300
	受取利息			59
İ	支払利息		Δ	2,789
(B)	有価証券売買損益			2, 662, 967
	売買益			3, 503, 125
İ	売買損		Δ	840, 158
(C)	信託報酬等		Δ	342, 817
(D)	当期損益金(A+B	+ C)		2, 406, 720
(E)	前期繰越損益金			17, 979, 576
(F)	追加信託差損益金		Δ	17, 747, 677
	(配当等相当額)		(946, 218)
İ	(売買損益相当額	j)	(△	18, 693, 895)
	償還差益金(D+E	+F)		2, 638, 619

(注) 損益の状況の中で、(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	資信託契約締結日 1989年11月22日		投資信託契約終了時の状況		
旧花朔间	投資信託契約終了日 2017年4月27日		1月27日	資 産 総 額	48, 782, 885円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	342,815円	
				純資産総額	48, 440, 070円	
受益権口数	2, 073, 987, 397 □	45, 801, 451 □	△2, 028, 185, 946 □	受益権口数	45, 801, 451 □	
元 本 額	2,073,987,397円	45, 801, 451円	△2, 028, 185, 946円	1万口当たり償還金	10,576円10銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元 本 額	純 資 産 総 額	基準 価額	1万口当7	こり分配金	
口 异 沏				金額	分 配 率	
第18期	84, 626, 158円	51, 469, 631円	6,082円	0円	0.0000%	
第19期	67, 756, 905	36, 143, 966	5, 334	0	0.0000	
第20期	64, 122, 023	32, 938, 357	5, 137	0	0.0000	
第21期	61, 084, 510	30, 322, 787	4, 964	0	0.0000	
第22期	57, 265, 019	26, 856, 374	4, 690	0	0.0000	
第23期	54, 663, 047	29, 349, 786	5, 369	0	0.0000	
第24期	51, 872, 189	36, 363, 877	7, 010	0	0.0000	
第25期	46, 938, 627	40, 181, 933	8, 561	0	0.0000	
第26期	47, 814, 677	51, 979, 597	10, 871	120	1. 2000	
第27期	47, 803, 396	48, 045, 432	10, 051	0	0.0000	

〇償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税引前)	10,576円10銭
----------------	------------

くお知らせ>

- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅 な増加も見込みにくいと考えることから、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となりました。
- こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了(繰上償還)の手続きを行うことといたしました。
- 上記の内容につきまして、2017年2月20日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。
- その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2017年2月20日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2017年4月27日をもちまして信託終了(繰上償還)することとなりました。